

# 2015 年まで残り 5 年の課題一何を優先すべきか

チャールズ・アヘト-ツェガ  
ガーナ教育省  
計画・財務・モニタリング評価局局长



## 概要

発展途上国が質の高い教育を提供可能にするための膨大で多様な課題を乗り越える手助けをすることは、ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) と万人のための教育 (Education for All: EFA) の実施に伴い喫緊の開発課題となった。結果と影響の評価を行う期限まで 5 年となった現在、多くの国が設定された目標を達成できないだろうことが明らかとなった。2000 年以降、莫大な努力が払われてきた一方で、アクセスと質という重要分野で得られた教訓を新しい優先課題とすべきである。それに加え、発展途上国では、指摘された介入を行ったり、結果を出すために適切なリソースを振り向ける能力の強化の重要性を強調する新しいパラダイムを始めなければならない。

## 序章

2015 年までの間に結果を出すための取り組みを推し進めるために優先すべき事柄は何かという問題に対処するに当たっては、世界的な教育開発の枠組みを歴史的な観点から見るができるような問いかけを多くすることが重要になる。本論はこのような問いにより、この時期の優先事項を指摘することを目的としている。

### 1. ジョムティエンの評価を行っただろうか？

筆者は政治的な誤解を避けるため、より意見が分かれそうな『ミレニアム開発目標 (MDGs)』と『万人のための教育 (EFA)』に必要性があったのか？という問いかけの代わりに、このような問いかけをした。筆者の基本的な目的は、この新しい枠組みを発展させる上でどのような教訓を得たかを考えることである。MDGs と EFA の原則は、教育開発に重大なシステム上の懸念を明らかにしている一方で、この原則が最近になって特定された多くの発展途上国の教育提供の制約となっている「4つのギャップ」に言及していないことから、古いやり方のまま続けられている。「4つのギャップ」とは、計画と実施の能力、確固たる政策の欠如、良質なデータの欠如／不足、投資と経常支出に必要な資金の国内／海外からの調達不足である<sup>1</sup>。

振り返って考えれば、もし前もってこれが分かっていたとすれば、MDGs と EFA の原則がどう転んでも達成できるだろうという漠然とした前提ではなく、これら重要領域に対応するために特定された具体的に達成可能なアクションを含めるべきであった。

### 2. アクセスの分野でどのような教訓を得ただろうか？

最近 3 カ年の UNESCO EFA グローバル・モニタリング・レポートでは、アクセスの領域での進歩を特に強調している。これらのレポートでは、その進歩にもかかわらず未就学児童たちが、特に脆弱な国家には多数存在する明白な証拠があると、注意深く指摘している (これはアクセスの問題の別の側面を指摘することとなった)。アクセスの領域で得られた主要な教訓は、まず紛争が通学の主な阻害要因であり、子どもが正

<sup>1</sup> FTI Secretariat: *Fast Track Initiative: A global partnership to achieve Education for All*, 2008, Washington

規の年齢で就学できず、平等を妨げ、教育の質も下げるということである。

アクセスの問題は、未だ解決すべき重要な優先課題のひとつであり続けている。しかしこの課題は、まず基本教育へのアクセスに対する新しいアプローチを目標とし、慎重に進めなければならない。筆者は本論で、教育提供の補完的モデルを紹介する。サブサハラのアフリカ諸国で UPE と MDGs2、3 を達成しようとするれば、補完的教育に重点を置く新しいアプローチをとらなければならない<sup>2</sup>。ガーナでは、これがスクール・フォー・ライフ (School for Life) アプローチとして成功した。このアプローチは、教育関連の CSO/NGO によりガーナ北部にいわゆるウィング・スクールの設立を推奨するものであった。このようなタイプの教育への資金提供は、FTI の資金拠出に関する取り決めに含まなければならない。

アクセスについて、最近重要性が認められより多くの支援が必要とされているもうひとつの重要領域は、幼児教育である。2006 UNESCO EFA グローバル・モニタリング・レポートでは、幼児教育が「強力な基盤」であると説明しながらも、多くの発展途上国における教育システムでは避けられている。ガーナではこの強力な基盤が広く知られるまでに 7 年間を要し、南アフリカの一部の県では継続可能な幼児教育のシステムを確立するための努力が続いている。この段階での教育を強化することで、多くの貧しい地域では教育へのアクセスが改善し通学継続率を上げることができ、他方両親は他の妥当な仕事に就く時間ができて貧困を緩和できる。子どもが正規の年齢で就学できないという問題は、幼児教育の発達に伴って減少する。

### 3. 質の要請

教育の質を追求する中で得られた教訓は、教師らへの直接の支援がパフォーマンスの向上と高い相関性があるということだった。発展途上国の多くで、FTI のベンチマークに準拠するための努力が行われてきている。ガンビアの貧しい農村の教師らに対する支援は、アクセスの改善と農村地域の学校の質向上に対する効果の面で、最善の実践例と宣伝されている。

教育の質は、それ自体が非常に重要であるのに加え、アクセスの改善においても重要な要素である。質への焦点は未だ今日的な意味を帯びてはいるのだが、資金調達と関連するためにこれは克服すべき課題となっている。残りの期間において、質への焦点は実施運営や監視・評価プロセスにおける人的能力とリンクさせるべきである。教師の要素は、資金を別にとっておくことで示された、貧しい農村の教師の支援を、もはや教師の質の問題を他の競合する質の懸念によって置き換えてしまうような意思決定者に任されるべきではないということを示す重要かつ明確な兆候である。

生徒の学習の達成度は、既存の枠組みでは刑されている。読み書きと計算の能力の向上は、学校に残ることを推奨し、学ぶ能力の向上を図る必要不可欠な基準である。読むことを学び、学ぶために読むということを実行し、支援することが必要だ。ここでは質の良い教育法が不可欠であり、より多くの教師が読み書き計算の良質な教育方法論を得られるよう、あらゆる努力を払う必要がある。

### 4. 適切なターゲット設定

教育システムへの支援を選別すべき時期に来ている。これにはふたつの側面がある。ひとつは資金調達の課題であり、もうひとつは目標より進歩が遅れている分野により多くの支援を振り向けることだ。

資金的な課題は「4つのギャップ」のひとつにも数えられているが、この時点では決定的である。限りある資源という視点で考えれば、本当に必要な部分に資源を集中させることが重要となる。貧しく問題に直面するコミュニティは、教育の改善のために、より多くの財政支援必要としている。このためには、各国が適切

<sup>2</sup> Joseph Estefan et al.: *Reaching the Underserved: Complementary Models of Effective Schooling*, December 2007, USAID pg.8

に国内におけるパフォーマンスを評価し、ニーズのある領域を特定することが必要だ。このような関係から、ターゲットの設定が非常に重要になる。ターゲット設定では、援助が必要な生徒の判断にあたってミーンズテストのアプローチに集中できる。これにより、財源が必要な介入が最も必要としている受益者に確実に届くようにできる。例えばガーナでは中学校教育のためのインフラは、中学校1校に対して小学校が2校を超える地域をターゲットとしていた。この措置は、基礎レベルへの就学率100%を達成するという目標を達成するための取り組みの一環として、小学校から中学校へ進学する子どもの割合を増やすと期待されている。ターゲット設定は、教師のインセンティブへの対策としても必要である。教師のギャップが深刻な地域に支援すべきであり、これら地域の教師には教職に残れるようあらゆる支援が行われるべきである。

## 5. 所有権、説明責任および透明性

残りの5年間は、教育システムの説明責任、所有権、および透明性のシステムの強化に費やされねばならない。これを達成するためには、各国は自国のシステムを再調査し、プロセスを見直して教育システムへの信頼性を高める必要がある。基礎教育学校（プレスクール、小学校、下等中学校）の運営管理の向上には適切な指導が必要とされる一方、コミュニティは教育サービスの提供について説明責任を求めらるべきである。

## 6. 結論

これからの5年間は革新の期間である。現在までに達成された進歩の上に立脚し、またその進歩を阻害している明確な課題への対応を行うことで、現在手に入るもので運営管理すべき時期である。また、「非常に重要な些細なこと」に注意を払うべき時が来た。例えば計画の向上、未就学児童の方に学校の方から行く（移動学校、シェパード学校、ウィング・スクールなど、子どもたちに学校に行かない言い訳を与えないようなもの）、支援が必要な子ども、教師あるいは地域により多くの資源を振り分けるなどである。

筆者はこれからの5年間、教育のパフォーマンスを他のさまざまな項目とともに以下の指標で毎年評価を行うことを提案する。

- 未就学児童の減少数
- 幼児教育機関で教育された児童が在学する学校数と、その在学数
- 学校のパフォーマンス評価会議を開催している学校の数

## セッション1

### 「2015年まで残り5年の課題－何を優先すべきか」

チャールズ・アハト・ツエガ  
ガーナ教育省  
計画・財務・モニタリング評価局局长

#### 第7回国際教育協力日本フォーラム －自立的教育開発に向けた国際協力－

## はじめに

②

- 2015年までの残り5年の課題は、これまでの年月で学んできた教訓に基づいて明らかにするべきである。

プレゼンテーションの焦点：

- ジョムティエンから何を学んだか。
- 残り5年間は、次の点で今までに学んだ教訓を生かす：
- 教育へのアクセス
  - 質の重要性
  - 資源提供の対象設定
  - 自助努力、アカウンタビリティ、透明性の推進
- 結論

第7回国際教育協力日本フォーラム 2010年2月3日

## ジョムティエンから何を学んだか

③

- 万人のための教育：原動力となるジョムティエンの原則
- 「4つのギャップ」(計画・実施能力の低さ、健全な政策の欠如、質の高いデータの欠如・不備、不十分な資金－必要な投資や経常支出に要する国内および外国からの資金)は、教育の提供を阻む大きな要因となっている。
- MDGおよびEFAは、これらの要因に取り組むことなく、ただ原則を支持すれば成功すると想定している。

第7回国際教育協力日本フォーラム 2010年2月3日

## 残り5年：教訓を生かす

④

1. **アクセス**：重要な教訓のいくつか：
- 紛争：学校教育に対する重大な障害
  - 適切な年齢で学校教育を受けていない子どもたち
  - 公正
  - 質
- 優先事項**
- 補完的教育の推進(ガーナのケース：新しい補完的基礎教育政策の採用、School for Life(生きるための学校)、分校) これらに対する資金は不十分
  - より大きな支援を幼児教育に「ゆるぎない基盤」(ユニスコ、2006年GMR)、遅れて入学する子どもたちの問題に対処

第7回国際教育協力日本フォーラム 2010年2月3日

5

## 2. 質の重要性

- 教員：教員は変化をもたらし、質の目標を達成する中心的な役割を果たす。教員への直接支援と学習の成績向上との間に、正の相関関係がある。「よい」教員は「よい」変化をもたらす。
- 児童の学習成績：教育法を改善し、児童の学習を支援することにより、読み書き、算数、ライフスキルの向上に重点的に取り組む。児童は読むことを学べば、読んで学ぶ。

第7回国際教育協力日本フォーラム 2010年2月3日

6

## 3. 適切な対象設定

- 主に2つの点を考慮（資金提供、支援が必要な対象を明らかにし支援を提供する）
- 資金提供：真に必要なところに資源を提供する。例えば、貧しい困難を抱えたコミュニティなど。
- 支援が必要な対象を明らかにし支援を提供する：介入を実施し、介入を有意義にし、よりよい結果を生むために、資力調査を導入する。

第7回国際教育協力日本フォーラム 2010年2月3日

7

## 4. 自助努力、アカウントビリティ、透明性

- アカウントビリティ、自助努力、透明性の原則を強化。成果を要請できるよう、地域住民を対象にした集中的なエンパワーメント・プログラムが必要。地域住民の要請に応えたり、アカウントビリティを確保できるように、学校の管理職を支援。
- 学校の成績評価表や学校評価会議は、この目的を達成するのに役立つ。これらに対する支援も必要。

第7回国際教育協力日本フォーラム 2010年2月3日

## 結論

8

### 重要な「細部」に配慮すべき時

- 一にも二にも教員：教員を重視し、教員にアカウントビリティを。
- 人々や場所に教育を届ける：すべての子どもたちが正規の学校に来るわけではないことを肝に銘じよう。補完的的教育に正規の財政的措置をすべき時
- すべての子どもが順調にスタートできるように：よい基礎となる幼児教育が必要。
- 本当に必要な人々に支援を提供する。

第7回国際教育協力日本フォーラム 2010年2月3日

9

- 新たに進歩を証明するものとして、次のような指標を測定し報告すべき：
  - ▶ 非就学児童数の減少
  - ▶ 幼児教育を受けたことのある小学校1年生の数
  - ▶ 学校と地域社会の人々が共同で学校評価会議を実施している学校数
  - ▶ 貧しく困難な問題を抱えたコミュニティで働く教員数

第7回国際教育協力日本フォーラム 2010年2月3日

10

ご静聴ありがとうございました

第7回国際教育協力日本フォーラム 2010年2月3日